



高等教育機関の多様なミッションの実現

卓越した研究力の強化、高校・大学・大学院の一气通貫の改革を推進するとともに、近年の物価・人件費の上昇等を踏まえつつ基盤的経費を確保

◆ **国立大学改革の推進** **1兆971億円** (**1兆836億円**) 【令和7年度補正予算486億円】

- 物価上昇等が継続する中においても、国立大学における基礎研究の充実、文理融合、学長による経営改革及び自己収入確保策の強化を図る取組を支援

◆ **高等専門学校の高度化・国際化** **631億円** (**630億円**) 【令和7年度補正予算 70億円】

- 実践的・創造的な技術者育成のため、産業界との連携による半導体・エネルギー等の先端技術に対応した教育、起業家教育やスタートアップの創出、学生の海外派遣等の充実、練習船の建造など、物価・人件費の上昇等も踏まえつつ、高専教育の高度化・国際化を推進

◆ **私立大学等の改革の推進** **4,084億円** (**4,073億円**) 【令和7年度補正予算153億円】

- 物価上昇等も踏まえた私立大学や高校等の運営に必要な経常費等の充実を図るとともに、理工農系・地域人材の養成、研究力強化に積極的に取り組む大学等を重点支援
- 安心・安全で持続可能な環境を確保するため、学校施設の防災機能強化や空調などの整備を推進

専門人材の育成等の推進

◆ **「知の総和」答申を踏まえた地域大学振興の推進** **8億円** (**新規**)

- 「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業 **7億円** (**新規**)
 - 2040年の社会を見据えつつ、地域の高等教育機関へのアクセス確保・人材育成を推進するため、各地域の施策展開に資するプラットフォームのモデル構築を実施
- 都市と地方の連携を通じた国内留学等の促進 **0.8億円** (**新規**)
 - 地方への人の流れの創出につながる取組を支援し、地方の高等教育機関や地方公共団体との交流・連携を推進することで、都市と地方の人材交流や循環を促進

◆ **大学院教育改革の推進** **19億円** (**19億円**)

- 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 **19億円** (**19億円**)

◆ **産業界と連携したデジタル人材等の育成の推進** **10億円** (**10億円**) 【令和7年度補正予算200億円】

- 半導体人材育成拠点形成事業 **6億円** (**6億円**)
- デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～ **4億円** (**4億円**)
- 成長分野への学部転換等の推進による大学・高専の機能強化 【令和7年度補正予算200億円】

※ () 書きは令和7年度予算額。
 ※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

高等教育局主要事項 – 令和8年度予算(案) –

◆ 高度医療人材養成の推進、大学病院の経営基盤強化 36億円 (35億円) 【令和7年度補正予算349億円】

- 高度医療人材養成等の推進 36億円 (35億円)
 - ▶ 高度な医療や総合的な診療能力を有する医師等の地域医療を担う人材を養成するため、大学・大学病院における教育研究環境の充実に支援

日本人学生の海外派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進

◆ グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成 394億円 (396億円) 【令和7年度補正予算6億円】

- 大学等の留学生交流の支援等 97億円 (96億円)
 - ▶ 奨学金等支給による経済的負担の軽減。海外大学との協定に基づく留学生の派遣・受入れを支援するとともに、中長期留学の促進を図るため、海外の大学での学位取得目的の留学に対する奨学金支援を充実
- 多様で優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ 248億円 (250億円)
 - ▶ 大学や日本学生支援機構などを始め、戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外の関係機関との連携による日本留学に関する情報発信等を強化し、多様で優秀な外国人留学生の我が国への受入れを進めるとともに、こうした留学生の受入れや国内定着を促進するため、奨学金の効果的活用や国内就職等に資する取組を支援
- 大学の世界展開力強化事業 14億円 (15億円)
 - ▶ 我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を進め、国際通用性の高い教育を実現する取組を支援。新たに、アジア諸国の大学との質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施を支援することを通じて、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る
- 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業 15億円 (15億円)
 - ※ 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業（19億円）(再掲)、人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（2億円）を含む

◆ このほか、地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化、障害のある学生の修学・就職支援を促進するための事業等を実施



誰もが学ぶことができる機会の保障

各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

◆ 高等教育の修学支援の充実 (こども家庭庁計上分含む) 7,486億円 (7,494億円)

- ▶ 高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金・授業料等減免）の実施（こども家庭庁に予算計上）
- ▶ 返還支援制度や授業料後払い制度の着実な実施に向けた取組等による奨学金事業の推進

※ () 書きは令和7年度予算額。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

国立大学改革の推進

令和8年度予算額（案）
国立大学法人運営費交付金 1兆971億円（前年度予算額 1兆784億円）
※国立大学経営改革促進事業からの組替（53億円）を含む



文部科学省

令和7年度補正予算額 486億円
国立大学法人運営費交付金 421億円 ※設備災害復旧費（1億円）を含む
国立大学法人設備整備費補助金 66億円

- ▶ 国立大学法人運営費交付金は、各大学の**安定的・継続的な教育研究活動を支える基盤的経費**
- ▶ 令和8年度当初予算（案）において、**過去最大※の増額（対前年度比188億円増）**となる**1兆971億円を計上**
- ▶ 物価上昇等が継続する中においても、国立大学における**基礎研究の充実、文理融合、学長による経営改革及び自己収入確保策の強化**を図る取組を支援

※平成26年度当初予算における東日本大震災による国家公務員の給与減額支給措置の終了に伴う増額を除くと、過去最大

安定的・継続的な教育研究活動の支援

物価・人件費の上昇等を踏まえた教育研究基盤の維持

- ▶ 物価・人件費の上昇等が継続する中でも、各大学が**優秀な人材の確保や教育研究活動を実施するために必要な基幹経費を支援**
- ▶ 「ミッション実現加速化係数」（毎年度自動的に係数をかけて各大学が財源拠出し、教育研究組織整備等に充当する仕組み（約100億円））を廃止

教育研究設備等の整備

- ▶ DX化を通じた業務効率化に資する設備や、老朽化が深刻な**教育研究基盤設備の整備等を支援**

【国立大学法人等の全体としてのミッション】

- ① 不確実な社会を切り開く**世界最高水準の研究の展開とイノベーションの牽引**
- ② 変化する社会ニーズに応じた**高度専門人材の育成**
- ③ **地域社会を先導する人材の育成と地域産業の振興**

※国立大学法人等改革基本方針（令和7年11月4日 文部科学省）より抜粋



ミッション実現に向けた改革等の推進

基礎研究の充実などの国立大学の機能強化

- ▶ 貴重な知的資産を創造し、イノベーションの源泉となる**基礎研究の充実**
- ▶ 社会経済課題の多様化・複雑化に対応するための**文理融合**の取組の推進
- ▶ 共同研究の推進など**自己収入確保策の強化**等の各大学の**機能強化に向けた取組を支援**

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進、共同利用・共同研究拠点の強化

- ▶ 人類未踏の研究課題に挑み、**世界の学術研究を先導する大規模プロジェクト**や、文部科学大臣が認定した**共同利用・共同研究拠点の活動等を支援**

学長による経営改革の促進

- ▶ 学長のリーダーシップにより、各大学のミッションを踏まえた**強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革や自己収入確保策の強化等に取り組む大学を支援**

成果を中心とする実績状況に基づく配分

- ▶ 各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すため、**教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価し、その結果に基づく配分を実施（前年度から変更なし）**

配分対象経費：1,000億円
配分率：75%～125%（指定国立大学法人は70%～130%）

私立大学等の改革の推進

令和8年度予算額（案）
（前年度予算額
[令和7年度補正予算額

4,084億円
4,073億円
153億円]



文部科学省

私立大学等経常費補助

2,987億円（2,979億円）
[令和7年度補正予算額 2億円]

約8割の学生が在学し、社会の各分野において活躍する専門人材を数多く輩出している私立大学等に対して、教育条件の維持向上等を図るとともに、改革に取り組む私立大学等を重点的に支援

（1）一般補助 2,782億円（2,773億円）

私立大学等の教育研究に係る経常的経費を支援

- 物価上昇等を踏まえた教育研究基盤の維持・強化に必要な支援
- 地域経済の担い手やエッセンシャルワーカーの育成等を行う地方中小規模大学や日本の産業を支える理工農系人材の育成等を行う大学への重点支援
- 教育研究の質の向上に向けたST比（専任教員一人あたり学生数）に係るメリハリある配分の強化

（2）特別補助 205億円（207億円）

特色・強みを活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

- イノベーション創出に向けた教育研究環境整備支援 6億円（新規）
科学技術・イノベーション人材の育成強化を図るため、研究力の高い私立大学への施設・設備整備費と経常費等の一体的かつ重点的な支援により、最先端の「知」を生み出し、日本の競争力を高める拠点機能を強化 ※別途、施設・設備整備費として7億円を計上
- 大学院の機能の高度化等 117億円（116億円）
若手研究者の積極的な確保等に向けた大学院の機能強化への支援の充実
- 少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援等 25億円（25億円） + 一般補助の内数
教育研究面の構造転換や大学連携等を通じた経営改革支援等により、将来を見据えたチャレンジや連携・統合、縮小・撤退に向けた支援の充実
- 私立大学等改革総合支援事業 103億円（103億円）（一般補助+特別補助）
特色ある教育研究の推進や地域社会への貢献、社会実装の推進など、自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,006億円（1,003億円）

[令和7年度補正予算額 6億円]

私立高等学校等の教育条件の維持向上等を図るとともに、自主性に基づく特色ある質の高い教育を充実するため、都道府県による私立高等学校等の経常的経費への助成を支援

（1）一般補助 837億円（833億円）

都道府県による私立高等学校等の経常的経費への助成を支援

- 物価上昇等を踏まえ幼児児童生徒1人当たり単価の増額
- 幼稚園教諭等の継続的な賃上げや幼児教育の質の向上のための処遇改善

（2）特別補助 136億円（137億円）

都道府県による私立高等学校等の特色ある取組への助成を支援

- 教育の質の向上を図る学校支援経費 19億円（18億円）
次世代を担う人材育成の促進、教育相談体制の整備、特別支援教育に係る活動の充実等、教育の質の向上に取り組む私立学校を支援することにより、教員の働き方改革や多様な児童生徒等の教育機会の確保を推進
- 子育て支援推進経費 36億円（38億円）
幼稚園等における預かり保育や子育て支援活動を支援
- 幼稚園等特別支援教育経費 78億円（77億円）
幼稚園等における特別支援教育の充実
- （3）特別支援学校等への支援 34億円（33億円）
 - 物価上昇等を踏まえ幼児児童生徒1人当たり単価の増額

私立学校施設・設備の整備の推進 91億円（91億円） [令和7年度補正予算額 146億円]

（1）安全・安心な教育環境の実現等 41億円（46億円）

- 第1次国土強靱化実施中期計画に基づく非構造部材や構造体の耐震対策、避難所機能の強化等の防災機能強化を重点支援
- 熱中症による事故を防止するため、空調設備の整備を推進
注：上記ほか耐震化・施設の建替え等の融資事業を実施 事業規模600億円（うち財政融資資金 288億円）

（3）私立高等学校等の教育DXの推進 22億円（22億円）

- ICT教育設備・校内LANの整備を支援することにより、各私立学校の特色を活かした個別最適な学び・協働的な学びを実現

（2）私立大学等の教育研究基盤の向上 28億円（23億円）

- イノベーション創出に向けた教育研究環境整備支援 7億円（新規）
（研究設備、施設改修）
- 教育研究基盤（装置・設備・施設）の充実・強化
基盤的な教育研究設備の充実を図りつつ、日本の産業を支える理工農系人材の育成に必要な研究設備への重点支援

※子ども・子育て支援制度移行分を含む。単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

（担当：高等教育局私学部私学助成課） 4

● 背景・課題

- ✓ 急速な少子化が進行する中、各地域において高等教育へのアクセスや生活・産業基盤等に大きな影響が生じるおそれがあり、2040年の社会を見据え、各地域の「知の総和」の向上を図るため、各地域の高等教育を取り巻く状況や課題、将来の人材需要等を踏まえた大学等における人材育成機能強化や地域の高校改革と連動した大学改革など、高校・大学・大学院の一体的な改革等に取り組み、質の高い高等教育機会を確保することが喫緊の課題。
- ✓ このため、各地域の大学間・産学官金等の連携基盤の構築や都市・地方間の大学等間連携による人材交流・循環の促進など総合的な地域大学振興の取組の推進が必要。

地域の産業や社会、生活基盤を支える分野の人材育成、地域の高等教育へのアクセス確保や地方大学による人材育成機能強化など各地域の「知の総和」向上を図るための施策を展開

「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業

【令和8年度予算額（案） 7億円（新規）】

➤ 2040年の社会を見据えつつ、地域の高等教育機関へのアクセス確保・人材育成を推進するため、各地域の施策展開に資するプラットフォームのモデル構築を実施

- 地域の人材需給等を踏まえた高等教育機関における人材育成のあり方などについて、地域内の高等教育機関の長と地方公共団体の首長をはじめとした産学官金等の関係者が主体的かつ継続的に議論を行う協議体（地域構想推進プラットフォーム）を構築。
- 協議体に配置される大学間・産学官金等連携の推進役となるコーディネーターを中心に、高大の一体的な改革を含め各地域の魅力豊かな高等教育機関づくりに関する取組を推進。

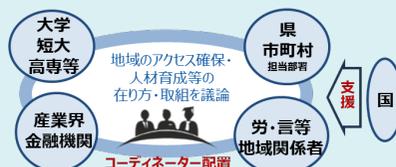
【事業期間】3年（令和8年度～令和10年度）

【件数・単価】10件×7,000万円程度

※モデル構築という性質を踏まえ、採択に当たっては事例の多様性についても考慮。

地域構想推進プラットフォーム

- ✓ 地域の将来ビジョンや大学等の研究・教育の構想・推進策を地域全体で情報共有・共通認識
- ✓ 大学等、地方公共団体、産業界等の地域関係者が一体となって、国と連携しながら地域のアクセス確保等の取組を支援



都市と地方の連携を通じた国内留学等の促進

【令和8年度予算額（案） 0.8億円（新規）】

➤ 地方への人の流れの創出につながる取組を支援し、地方の高等教育機関や地方公共団体との交流・連携を推進することで、都市と地方の人材交流や循環を促進

- 都市部の大学等において、地方での教育活動を通じて、学生が地域課題に対する理解を深め、課題解決に取り組む教育プログラムや推進体制を構築。

【事業期間】3年（令和8年度～令和10年度）

【件数・単価】3件×2,500万円程度

国内留学等の実施を通じた地方への新たな人の流れの創出



○ 大学等を核とした地方創生事例の普及・展開【令和8年度予算額（案） 0.1億円（新規）】

- 各地域において実施されている高等教育機関と地方公共団体・産業界との連携事例の普及・展開、高等教育機関に進学する高校生等に対する地方大学の魅力発信のためのイベント開催や、地域における連携推進を担うコーディネーター間のノウハウや情報共有のためのセミナー等を実施。

「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業

令和8年度予算額（案）

7億円
（新規）



文部科学省

● 背景・課題

- ・急速な少子化が進行する中、学生募集停止が相次ぐなど地域の高等教育機関に困難が生じており、地元進学希望者の高等教育機会の確保や、地域の生活・産業基盤等に大きな影響が生じる恐れ。
- ・このため、2040年の社会を見据え、各地域の高等教育を取り巻く状況や課題、将来の人材需要等を共通認識し、地域関係者と一体となって具体的な取組につなげることが必要。
- ・地域の高等教育機関単独での取組には限界があり、**地域にとって真に必要なかつ魅力ある高等教育機関へのアクセス確保**のため、**各地域の大学間・産学官金等間の連携推進方策**を講じる必要。

- ・大学進学者数推計
（2024年）約63万人⇒**2040年には約3割減少**
- ・大学進学時の都道府県別流入・流出者
⇒（2024年）**38道県で流出超過**
（出典）文部科学省調べ
- ・若い世代が出身地域を離れた理由
⇒ 男女ともに、「**希望する進学先が少なかったから**」が**最多の理由**（出典）内閣府調べ

2040年の社会を見据えつつ、地域の高等教育機関へのアクセス確保・人材育成を推進するため、各地域の施策展開に資するプラットフォームのモデル構築を実施

◆ 事業内容

- 地域の人材需給等を踏まえた高等教育機関における人材育成のあり方などについて、地域内の高等教育機関の長と地方公共団体の首長をはじめとした産学官金等の関係者が主体的かつ継続的に議論を行う協議体（地域構想推進プラットフォーム）を構築。
- 議論を行う協議体に配置される大学間・産学官連携の推進役となるコーディネーターを中心に、各地域の魅力ある高等教育機関づくりに関する取組を推進。
- 採択事業の参画機関（高等教育機関、地方公共団体等）と、文部科学省をはじめとする関係省庁との定期的な対話の機会を設け、モデル構築に向けた強力な伴走支援を実施。

【事業期間】3年（令和8年度～令和10年度）

【件数・単価】10件×7,000万円程度

※モデル構築という性質を踏まえ、採択に当たっては事例の多様性についても考慮。

地域構想推進プラットフォーム

- ✓ 地域の将来ビジョンや大学等の研究・教育の構想・推進策を地域全体で情報共有・共通認識
- ✓ 大学等、地方公共団体、産業界等の地域関係者が一体となって、国と連携しながら地域のアクセス確保等の取組を支援



アウトプット（活動目標）

- ・モデル事業の採択数

短期アウトカム（成果目標）

- ・目標値に達したKPI数/採択事業ごとに設定した全てのKPI目標数

長期アウトカム（成果目標）

- ・PFでの議論を踏まえて、地域アクセス確保や、地域において必要な人材育成に向けた取組を行う大学の数

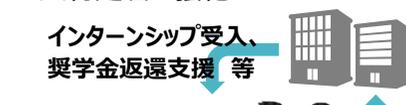
【プラットフォームでの議論を踏まえ期待される取組例】

- 地域の人材需給や産業構造のニーズ等や、高校教育改革と連動した教育組織・カリキュラムの改革



プラットフォームでの議論

- 高校段階から地域の高等教育機関への接続強化や、自治体等による就職支援等を通じた地域への人材定着の強化



インターンシップ受入、奨学金返還支援等



探求学習への協力等



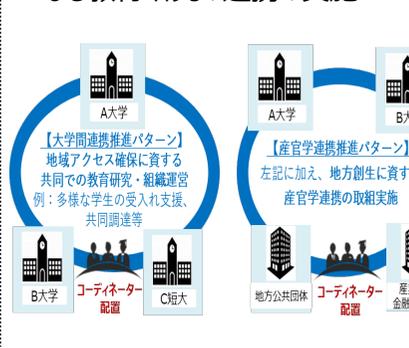
地元での就職

地方大学への進学

- 地元企業や金融機関、大学のリソース等を結集し、地域の強みを生かした新産業の創出



- 連携開設科目の設置にとどまらない、地域アクセス確保のための更なる教育研究の連携の実施



（担当：高等教育局大学振興課地域大学振興室）

◆背景・課題

- 大学進学希望者に対する大学入学定員（大学進学者収容力）が、東京都をはじめとする大都市圏で100%を超えている一方、多くの道県で100%未満となっているに加え、地方から東京都をはじめとする大都市圏への進学者・就職者の流入傾向が続いているなど、依然として都市と地方間の様々な課題が生じている状況。
- こうした状況を踏まえ、都市と地方双方の持続的な成長・発展にむけて、地方と都市部の高等教育機関間での交流・連携等を推進し、地方への新たな人の流れを創出することが必要。

◆事業内容

地方への人の流れの創出につながる国内留学等の取組を支援し、地域の高等教育機関や地方公共団体との交流・連携を推進することで、都市と地方の人材交流や循環を促進し、地方における関係人口の増加を図る。

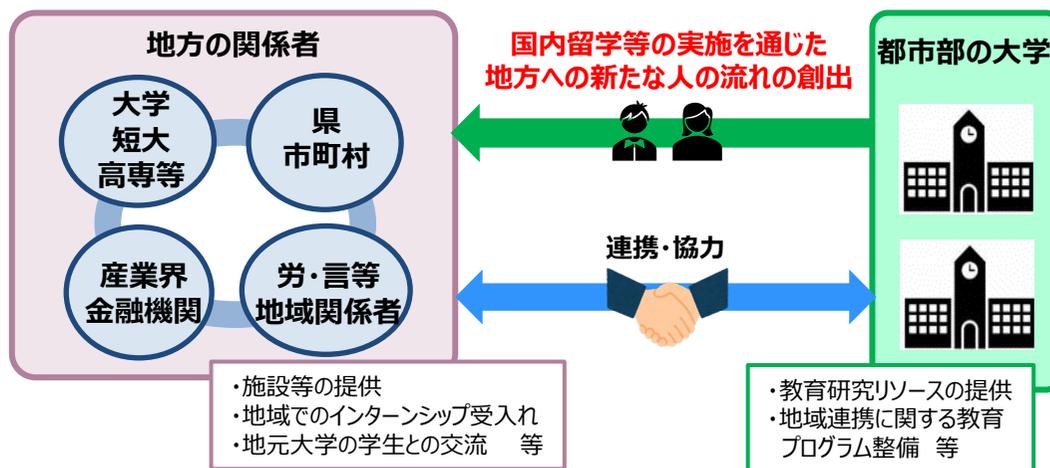
- 都市部の高等教育機関において、地方が抱える社会問題や課題に対する理解を深め、地方での実習等を通じて課題解決に取り組む教育プログラムを構築。
- 都市部の高等教育機関と地域の関係者が相互にリソースやフィールドを提供し、持続的な人材の交流・循環に向けた緊密な連携・協力体制を構築。
- 教育プログラムの実施を通じて都市から地方への新たな人の流れや結びつきを創出し、関係人口の増加を図る。

【支援対象】 国公立の大学・短期大学・高等専門学校

【事業期間】 3年（令和8年度～令和10年度）

【件数・単価】 3件×2,500万円程度

【取組イメージ】



アウトプット（活動目標）

- ・本事業の採択数

短期アウトカム（成果目標）

- ・構築された教育プログラム数

長期アウトカム（成果目標）

- ・採択機関における地方への学生派遣数
- ・学生の受入に協力する地方公共団体数